

兵高教組

**確定速報1号**

2012年10月31日 調査情報17号

兵庫県高等学校教職員組合調査部

TEL : 078-341-6745  
 FAX : 078-351-3185  
 URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>  
 mail : [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)

# 県民・県職員に痛み押しつけ続けて5年 「行革」カット継続は許さない!!



第1回賃金確定交渉(10月29日)

高教組・高従組・兵庫教組の合同交渉団は、10月29日、県教委との第1回賃金確定交渉を行いました。松田教育次長は、交渉団の要求に対し具体的な回答をせず、県の財政が厳しいことを強調し、「行革」推進のために「今後とも職員の皆さんの理解と協力を得なければ成し得ない」などと、今後も職員に賃金カットを押しつけるような発言を行いました。交渉団は怒りを込めて「行革」の不当性を追及し、「行革」カット中止を迫りました。

## 失敗に無反省のまま「行革」押しつけ 恥ずかしくないのか!

松田次長は、5年にわたる「行革」の賃金カットを私たちに押しつけてきたことに反省もなく、県の財政状況が厳しいことばかりを強調して回答しました。このことに対し交渉団は怒りを込めて追及しました。

### 5年の総括を数字で示せ

中村書記長は、「我々の賃金を削減してどれだけ県の赤字解消になったのか、どれだけ県民の福祉に回ったのか。おざっぱな話では納得いかない。5年間の総括を示せ」と迫りました。

### 県は何を努力したのか

永井副委員長は、「『行革』カットは今年で終わりの約束だ。それを、まだまだ赤字で苦しいと言うが、県はこの5年間何を努力してきたのか。「来年からは『行革』カットを中止します」と言うなら、我々も真剣に検討するが、我々の賃金を削減する一方で大企業へ無駄金を与えている。『行革』を押しつけておればいいのかという姿勢が見え見えだ。賃金カットは止めるんだと言う姿勢で部局にも強く要求せよ」と厳しく追及しました。

## 兵庫の県政と教育の未来がかかった確定交渉

雨松委員長はまとめの発言で、「勤務校の職員70人分の賃金カットは1700万円、それだけあれば何ができるか、と話題になっている。一方、何の効果もないパナソニックへの補助金は132億円、この金の使い方は何なのか。5年間の『行革』で財政は改善せず、失敗だった。なぜ失敗したのかははっきりさせる必要が

ある。賃下げと福祉の切り捨てでは余計に財政を悪化させる」と「行革」を批判し、「その場しのぎの説明では、乗り切れない。新たな方向を打ち出すことを決断すべき。兵庫県政と教育の未来がかかった確定交渉だ。次回交渉では誠実に回答せよ」と県教委に迫りました。

### 次長回答

退職手当を厄介物扱い・世代間対立を煽る  
 松田次長は、「本県の厳しい財政状況について」と題して、「本県の2011年の決算は、収入総額から支出総額を差し引くと681億円の不足であり、これを、総務大臣の許可を得て特例的に発行した退職手当債等地方債500億円と、県債管理基金を本来の目的以外に取り崩した186億円で調達し、帳尻を5億円の黒字にした」とし、「本来地方債は建設事業に充てることで発行を認められる」が、「人件費である退職手当の財源に充てるためには定員削減等の人件費削減に取り組むことを条件に総務大臣の許可を受ける」と、退職手当の支払いのためには定員削減や採用抑制が必要であるかのごとく、内側から公務員叩き・世代間対立を煽るような回答を行いました。

「行革推進」のためにまだ職員の「理解と協力」を求め続ける姿勢

また、「将来の借金返済のため積み立てておくことが義務づけられている県債管理基金の積立が不足すると、財政健全化のマイナス要素となり、給与削減を含むさらなる人件費見直しを視野に入れなければならない」とし、「借金残高が1年間の財政規模の3.5倍で、5年連続全国1位」と脅しました。そして、「行革」推進は「今後とも職員の皆さんの理解と協力を得なければ成し得ない」と、賃金カットをずるずると続けようとする姿勢を見せました。

### 退職手当削減「国の動向を注視」

国家公務員の退職手当引き下げが閣議決定されている(10/29時点で国会への法案提出なし)ことに対しては、「地方公務員の退職手当については、国家公務員の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請する」との「総務副大臣通知」が出されており、国の動向を注視する、と回答しました。

世界最大級のパナソニックプラズマディスプレイ尼崎工場  
 パナソニック社は、尼崎に3つのプラズマディスプレイ工場を2005年から順次建設・稼働させ、県は3工場と姫路工場に合計132億円の補助金を支出しています。(当初は2017年までに計218億支出の予定でした)しかし、尼崎の2工場は「収益力の低下」等を理由に今年3月末で生産停止。この工場の正規社員の採用はほとんどなく、不安定雇用ばかり。県が求めて返還された補助金はたったの12億6千万円です。



教職員の願いを署名に託してください! 署名が、県教委を動かす力になります。職場から、1筆でも多く署名を送って下さい。11月15日の第3回交渉で提出します。(お問い合わせは、支部・本部まで)

**全教職員の確定8大要求署名にご協力下さい!**